



Title	学生参加型FD・教育改善の盛衰に関する研究
Author(s)	服部, 憲児
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2013, 39, p. 57-71
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/24766
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

学生参加型FD・教育改善の盛衰に関する研究

服 部 憲 児

目 次

序

1. 分析の視点と調査の概要
2. 京都大学「教育交流会プロジェクト」
3. 大阪大学「STAR 阪」
4. 両大学の活動にみる盛衰の要素
結～現行の活動への示唆～

学生参加型FD・教育改善の盛衰に関する研究

服 部 憲 児

序

2000年に出された「大学における学生生活の充実方策について(報告)」(いわゆる廣中レポート)により、これまでの教員中心の大学から、学生の立場に立った大学づくりへの転換が提起された。この政策方針は今日にまで至っており、2008年の中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」においても、ティーチングからラーニングへの転換が推奨され、とりわけ教育活動における学生の視点が重要視されている。一方、大学における教育重視の傾向が高まる中、教員の資質向上、とりわけ教育力の向上を目指したFD活動の実施が強く求められている。2008年の「大学設置基準」改正によりFDが義務化されて、組織的な実効性のあるFDの強化が全ての大学で大きな課題となっている。

大学教育をめぐるこれら2つの政策動向の交点として、とりわけ近年において、多くの大学で学生参加型のFDないしは教育改善に取り組まれるようになってきている。これは、学生の参加を得て行われるFD活動ないしは教育改善のための活動を指し、学生の意見の聴取、学生との対話や交流の要素を取り入れたFD・教育改善活動およびこれらに附隨する諸活動と捉えられる。岡山大学、立命館大学をはじめ、追手門学院大学、法政大学、大阪大学などで精力的に取り組まれており、この他の大学でも各大学の事情に応じて同種の活動が行われている。そして、「i*See」、「学生FDサミット」など、これら活動に携わる学生・教職員の交流イベントも開催されるようになっている。さらに最近では、学会のラウンドテーブル等において、学生参加型FD・教育改善に関する実践報告なども実施されている¹⁾。

学生参加型FD・教育改善の取り組みは、大学教育改善への期待からより多くの大学に順調に広がっているし²⁾、近年の高等教育政策とも方向性が符合している。しかしながら、個々の実践は興味深いものが多数存在しているが、多くは試行錯誤で必ずしも順調に事が運んでいるわけではない。上記イベントやラウンドテーブルへの参加者の中には、活動を開始したばかりの大学、これから本格的に活動を開始する大学も多く、どのような展開を見せるかは未知数である。また、一定程度定着している大学でも、必ずしも安定的な活動が保証されているわけではない。ラウンドテーブルなどの情報交換の場において、共通する課題も徐々に明らかになってきている³⁾。

実際に、過去には学生参加型FD・教育改善に取り組みながら、定着しなかった事例もある。第16回「大学教育研究フォーラム」における木野茂の報告(「学生FD サミット」－学生とともに進めるFD－)では、「岡山大学、長崎大学、京都大学、大阪大学、金沢大学、

愛媛大学、和歌山大学など、旧国立大学の一部では、学生参画型FDの取り組みも登場したが、2005年頃を境に岡山大学を除いては定着しなかった」ことが報告されている⁴⁾。

本稿では既に活動を終えたこれら過去の活動に注目したい。というのも、学生参加型FD・教育改善の進展に伴って、学生FDサミットを軸とする関係者の情報交換・共有のネットワークが一定程度形成されているが、そこから知ることができるのは、上手く行った事例やその要因、致命傷にならない程度の困難や失敗に限られるからである。もちろん、これらの情報交換・共有から得られるものは大きく、それが相互に良い影響を与えていている点は十分に評価しなければならない⁵⁾。しかしながら、現行の学生参加型FD・教育改善も、最も長く続いている岡山大学でもせいぜい10年程度である。過去の事例から、とりわけ継続を困難にする要因について、学び取れることは多くあるはずである。それを踏まえて現行の活動を行うことで、今後の学生参加型FD・教育改善の発展に繋がる知見を得られると考える。

以上より、本稿においては、既に活動を終えた学生参加型FD・教育改善の活動事例をもとに、その盛衰を分析することにより、活動の促進要因および阻害要因について考察し、この種の取り組みに際して考慮すべき点を明らかにすることを目的とする。さらにこのことにより、現在多くの大学で実践されている学生参加型FD・教育改善の持続的な発展の可能性について検討を行う。

1. 分析の視点と調査の概要

上に示した課題を明らかにするために、本稿においては、京都大学の「教育交流会プロジェクト」(2004～2006年)と大阪大学の「STAR阪」⁶⁾(2005～2007年)を事例として取り上げる。これらを分析の対象とする理由は、第1に大学全体の教育改善を目指すなど比較的活動の規模が大きく、またその質が高いこと、第2に活動に関する資料が残っていること、第3に活動に携わった教職員が複数おり、かつ関係者の証言が得やすいことである。終焉を迎えた活動の一部ではあるが、詳しく分析することで一定の知見を得ることができると考える。

これら2大学の活動を分析するにあたり、それぞれの活動時期と主な活動内容を概括した後、以下の7点をベンチマークとして設定し、それぞれの特徴について記述を行った。

- ①活動開始の経緯
- ②目標
- ③組織化の程度・方式
- ④学生・教職員の役割
- ⑤活動への抵抗・関心
- ⑥成果
- ⑦活動終焉の直接的理由

これらを設定するにあたっては、木野茂編『大学を変える、学生が変える－学生FDガイドブック』(ナカニシヤ出版、2012年)において採用された、現行の主要な学生参加型FD・教育改善の実践を記述をする際のポイントを参照した。同書での具体的な記載事項は以下の通りである。

- A.学生FD発足とその後の組織上の経緯(上記①③に相当)
- B.取り組みの概要(②に相当)
- C.特徴的な取り組み紹介
- D.学生の声
- E.学生スタッフの組織化、運営、支援体制、大学側のマネージメントなど(③④⑤に相当)
- F.今後の課題、展望など(⑥に相当)

これをもとに、対象となる活動を記述しやすいように再編し、上記文献では該当しない⑦(終焉の理由)を加えたものである。また、これらの点を分析するにあたっては、活動を記録した広報誌記事や報告書類を参照するとともに、関係者へのインタビュー調査を実施し、必要に応じてEメール等での補足的調査を行った。インタビュー対象者(所属はインタビュー当時のもの)および参照した資料は以下の通りである。なお、以下本文中に出てくる個人については、全て敬称略とする。

インタビュー調査対象者および調査時期

- ・溝上慎一(京都大学高等教育研究開発推進センター准教授) 2010年7月
- ・辻高明(京都大学大学院情報学研究科助教) 2011年1月
- ・山成数明(大阪大学大学教育実践センター教授) 2010年6月

参考資料

- ・大阪大学大学教育実践センター編『創造と実践』第6号(2006年)。
- ・大阪大学大学教育実践センター「ニュースレター」No.5(2005年)、同No.12(2006年)。
- ・京都大学高等教育研究開発機構「共通教育通信」Vol.3(2004年)、同Vol.4(2005年)。
- ・京都大学高等教育研究開発推進センター編『第2回 学生教職員教育交流会成果報告書「京大の教育の今・これから～学生の声を届かせよう～」(交流会プロジェクト中間報告書)』(2006年)。
- ・京都大学広報委員会「京大広報」No.593(2004年)。

2. 京都大学「教育交流会プロジェクト」

京都大学「教育交流会プロジェクト」は、学生・教職員20数名のスタッフを擁し、2004年4月から2006年5月頃にかけて活動した学生参加型の教育改善の取り組みである。「学生教職員交流会」を開催するとともに、4つのワーキンググループ(オフィスアワー、京大意識調査、他大学調査、新授業・ゼミ創造)を設けて教育改善に具体的な成果も残した。

「学生教職員交流会」は、「学生・教員の共同参画・相互評価を基調として、伝統的な自由の学風を継承した新しい京都大学の教育のあり方、さらには学生の知の探求の仕方を考えるために発足したプロジェクト」であり、第1回は「あなたは京大に何を求めますか?」をテーマに学生・教員約70名が、第2回は「京大の教育の今・これから」をテーマに55名が参加した。

4つのワーキンググループ(以下「WG」)では、以下のような取り組みがなされた。「オフィスアワーWG」では、学生が教員に研究内容や勉学・進路などについて相談できる教員オフィスアワー検索システムの構築と展開を行った。「京大意識調査WG」では、京都大学教員、学生の実態把握を行い(インタビュー／各種学生調査)、モデルとなるような授業、学習の仕方を調査研究した。「他大学調査WG」では、大阪大学との交流(合同イベント、京阪ゼミ)や交流会PACK『自由の鐘』の発行を行った。また、他大学の教育改革の動向を調査し、京都大学らしい教育、学習の仕方を考えていく素材を提供した。「新授業・ゼミ創造WG」では、ポケットゼミ「自主研究ゼミ」を開講した(2005年度前期より)。

①活動開始の経緯

「教育交流会プロジェクト」が活動を開始したのは2004年4月である。その背景には2003年に行われた新設・改組¹⁾があり、教育改善・発展のための教育改革組織としてこれが設立された。当時、とりわけ課題として認識されていたのは、いわゆる「中間層」の問題であり、全学教育体制づくりに向けて、学生の声を聞きながらそのレベルを引き上げる教育を作るべく、改革が進められていた。当時高等教育研究開発推進センター長であった林哲介、共通教育で「学びの探究」を担当していた溝上慎一を中心に、センターの教員たちが加わってこのプロジェクトが具体化していった。センター長が副学長であったこともあり、全学的取り組みとして話が進展し、予算も付くことになった。

②目標

教員の授業や教育の仕方に不満を覚える学生が多い一方で、学生の学習の仕方に不満を覚える教員も多い。そこから、「単に学生が満足するような教育改善ではなく、場合によっては学生自身の学習のしかたにも反省を促す」形で、京都大学らしい教育・活動を目指した。学生を「お客様」としてではなく、学問共同体の「一員」(=共同成員)として捉え、学生・教員、両者の相互変容・発展が目標とされた。「正課に関連する授業

やカリキュラム、シラバスなどにかなり限定し、かつ単に学生が満足するような教育改善ではなく、場合によっては学生自身の学習のしかたにも反省を促していくこうとするような取り組み」であることに、京都大学のオリジナリティーがあった⁸⁾。

③組織化の程度・方式

2004年5月に学生企画委員の募集を開始した。ポスターの掲示、説明会の開催(2回、参加者10~15名)、イベントでの勧誘などによりリクルートを行い、2004年9月には定例委員会が設置された。上述のようにワーキンググループ方式を採用し、組織的に活動に取り組んだ。「教育交流会プロジェクト」のスタッフは、学生・教員・職員で構成され、学生12名(1回生~博士後期課程院生)、教員10名、職員3名であった(2005年10月時点)。概ね週1回のミーティングが行われ、それに加えてメールでの連絡調整を行っていた。集まつたのは勉強の好きな学生たちで、他の活動との掛け持ちをしていた者は多くなかった。後に新メンバーを入れようともしたが、必ずしも上手くいかなかった。

④学生・教職員の役割

「教育交流会プロジェクト」における学生の主な役割は、教育の改善点等に関する意見表明と改善に向けての活動(ルーティーン作業も含む)である。ミーティングでの議論は主に学生と教員の間で行われた。最初の2ヶ月ぐらいはたいへん熱い議論が交わされたが、企画・作業の段階になると様々な理由でドロップアウトする学生も出てくるようになつた。定期的に参加してこないと議論が継承されないし、議論を共有している同じ顔ぶれの学生が當時周囲にいないことになり、不具合が生じるようになる⁹⁾。交流会イベント後にワーキンググループ体制を廃止し、作業はできるだけ教員で引き受ける形に切り替えた。学生を責任ある共同作業者としての役から外す形となつた。

上記の通り、教職員メンバーは教員10名、職員3名(2005年10月時点)であった。全学組織との連携や予算面でのサポート(総長裁量経費の獲得)、「教育交流会プロジェクト」専用室の提供など、物理面での支援を主に担当した。内容面での教員の役割は「アドバイザー的なもの」であった。

⑤活動への抵抗・関心

第1回イベントでは約70名の、第2回では55名の参加者を数えたが、関係者を除いた純粋な参加者は、実はそれほど多くなかったという¹⁰⁾。中間層の意識を高めるためにイベントを行つたが、「人集めはたいへんであった」。一般的の教員については、一部には連絡はしたが「あまり活用しきれなかった」。また、学生参加型FDという位置づけではなく、あくまで京都大学らしい教育づくりの手段と位置づけていたので、「他の学生を巻き込んでいくことは想定していなかった」。

⑥成果

上に述べたように、質の高い活動が行われていたため、成果は多かった。第1に、学生が教員に研究内容や勉学・進路などについて相談できる「教員オフィスアワー検索システム」の構築と展開が挙げられる(オフィスアワーWG)。これは教務情報システムとも連動して稼働している。第2に、高等教育研究開発推進機構による「二回生進級時アンケート」を「教育交流会プロジェクト」と協力して実施し、概要報告書が刊行されている(京大意識調査WG)。第3に、大学教育改革情報の収集、「大学生調査」の実施とデータ分析などにより、京都大学らしい教育・学習の仕方を考えていく素材となるデータの収集がなされた(他大学調査WG)。第4に、大阪大学との共催による「合同イベント」「京阪ゼミ」を実施するとともに、交流会PACK『自由の鐘』を発行した(他大学調査WG)。第5に、新入生対象のポケットゼミで2005年度より「自主研究ゼミ」を新規開講し、研究成果の発表を行った(新授業・ゼミ創造WG)。

⑦活動終焉の直接的理由

このように質の高い活動と成果を残した「教育交流会プロジェクト」であるが、2年ほどで活動の終焉を迎えることになる。活動を続けているうちに、学生の考えと教員の考えにズレが生じるようになった。最終的にはその溝を埋めるのが困難になり、教員の方が「ついていけなくなった」ため活動休止となつた——実質的に活動の終焉であった。活動を進めていくうちに、「中間層の引き上げ」という目的と、いわゆる意識の高い学生による活動とのズレが明らかになったことも一因であったのかもしれない。

3. 大阪大学「STAR阪」

大阪大学「STAR阪」(Student-Teacher Association for Refining HANAI)は、京都大学の「教育交流プロジェクト」に呼応する形で始められた学生参加型FD・教育改善の取り組みであり、学生・教職員10数名程度のスタッフを擁し、2005年2月頃から2007年7月頃にかけて活動した¹¹⁾。京大・阪大合同イベントや「京阪ゼミ」の開催、共通教育フォーラムの企画などの活動を行つた。

京大・阪大合同イベントは2回開催され、第1回は京都大学で「大学が変わる みんなで変える」をテーマに、第2回は大阪大学で「夢を探している君へ—学生の夢をつむぐ大学」をテーマに開催された。「京阪ゼミ」は一般公開講座であり、学生の全般的能力の成長(ディベート能力、コミュニケーション能力、専門の内容を一般化して他学部の学生に伝達する能力、発表能力等の向上)を促すために、京大生と一緒にゼミを作るという活動である。第1回は大阪大学吹田キャンパス、第2回は京都大学、第3回は大阪大学豊中キャンパスで開催された。共通教育フォーラムは授業実践に関する講演を主とする大阪大学のFD活動の1つであり、その第4回の企画・実施を「STAR阪」が行った¹²⁾。

①活動開始の経緯

「STAR阪」の前進にあたる「学生実行委員会」が発足したのが2005年2月である。これに先立つ2004年12月に、京都大学の溝上慎一から秦由美子(当時大阪大学大学教育実践センター助教授)に京都大学との合同イベントについて打診があった。これを受けた大阪大学でイベントについての学生募集を行った。1月に1回生向けの授業「関西は今」において募集をかけた。この授業は大阪大学の人気講義の1つであるが、当時は正式科目ではなかった(つまり単位にならなかった)ので、「受講していたのは意識の高い学生」であり、まずはそこをピンポイントで狙ったわけである。新年度には新入生全員にビラを配布して、さらにメンバーを募った。京大生も大阪大学まで足を運んで参加の呼びかけを行った。

②目標

「STAR阪」は「学生にとって母校として誇りを持つことのできる『魅力ある大学』となっているのか?」という問いの中から生まれた活動である。その目的は、大学と学生が共に協力し、活動する中で、大阪大学をより魅力ある大学にしていくこと、「大学・教員と協力しながら、阪大を魅力ある大学にする」ことであった。魅力ある大学には魅力ある学生が集まる。魅力ある学生が集まれば魅力ある大学になる。まずは魅力ある学生を増やす。かくして活動方針は「学生が変わり、大学が変わる」という大阪大学の「成功事例」を示すことで、全国の大学の先駆となることにあった¹³⁾。

③組織化の程度・方式

「STAR阪」は京都大学との合同イベントの主催団体であった。以前から活動が行われていたわけではなく、京都大学との交流に際して2005年2月に結成された団体である。上記のように、最初は意識の高い学生が集まりそなとこで重点的に呼びかけを行い、次いで全体に広報をする形で有志を募った。参加学生は1・2回生各4~5人であり、積極的に他の活動と掛け持ちをしている学生ばかりであった。基本的に学生の自発的参加に任せ(自主性に委ね)、ワーキンググループ方式を採用した京都大学とは異なり、きちんとした組織は作らなかった。

④学生・教職員の役割

上述のように、1・2回生で10名弱の学生メンバーで、STAR阪長(「STAR阪」代表者)を中心に、京都大学との合同イベントや大阪大学のFDを企画・運営・実施を行っていた。また、『創造と実践』(大阪大学大学教育実践センターの広報誌の1つ)において、学生側の問題意識の執筆を行った。

教職員に関しては、大学教育実践センター(共通教育の実施責任組織)が、予算(専用のPC・プリンターの購入など)とスペース(専用の部屋)の提供という形で支援を行っていた。

実際に担当していたのは、当時の教員研修支援部門に所属する専任教員2名であった。

⑤活動への抵抗・関心

「STAR阪」の活動に対する教職員からの反対や抵抗は特に無かった。京都大学や大阪大学で行われたイベントには、実践センター専任教員以外も多数参加しており、共通教育に携わる教員を中心に一定の関心は集めていたといえる。ただし、様々なツールを使って人集めや声かけを行った結果であった。

⑥成果

成果としては、京都大学との計5回の合同イベントの開催があげられる。両大学の広報誌にも取り上げられ、関心のある学生・教職員への啓発効果はあったと考えられる。また、教員向けのFD(共通教育フォーラム)を学生が企画・実施した点も大きな成果として挙げられよう。この学生企画のフォーラムは、「人生の選択～二十歳で将来なんて決められっこないじゃん！～」のテーマで開催され(講師：平田オリザ、2007年7月7日)、学生・教員等30数名の参加があった。実施アンケートの結果から「非常に反響があり、大変好評な企画内容であった」ことが示されている¹⁴⁾。

⑦活動終焉の直接的 lý

高い問題意識を有し、イベントの企画・実施を中心に精力的に活動してきた「STAR阪」であるが、その活動終焉の主たる理由は京都大学の「教育交流会プロジェクト」の終焉であった。発足の経緯からも分かるように、京都大学との共同プロジェクトが活動の大きな動機づけになっていたため、その終焉とともに自然消滅するような形になった。京都大学の活動の終焉後も上述の「共通教育フォーラム」の企画・実施は行ったが、その後は続かなかった。

4. 両大学の活動にみる盛衰の要素

以上、京都大学および大阪大学の学生参加型FD・教育改善活動の概要を示した。両大学とも明確な目標があり、そのために質の高い活動を行ったにもかかわらず、短期間で活動が終焉を迎えたという点で共通している。そこで、これらの事例から、学生参加型FD・教育改善の盛衰について、活動の成立期、実施期、終焉期に分けて、ポイントとなる要素を整理してみたいと思う。

(1)活動の成立期

両大学の事例において、活動の成立時に教員からの呼びかけがあり、それに応える学生が存在したという共通点が見られる。すなわち、教員主導での説明会の開催、ポスター

一の掲示、ビラの配布などにより学生メンバーを募集し、それに応募し参加した学生がそれぞれ10名前後に上ったという点である。

このことの背景には、大学の教育、授業あるいは学生の学習態度に対する疑問が存在したと考えられる。これら活動に関わった者たちは、大学やそこで行われる教育の在り方に批判精神を持って問い合わせし、それらをより高度なレベルに発展させる必要性を感じていたと思われる。また、単に授業への不満や教員への不平を表明したり、満足度を高めたりするだけではなく、学生の学ぶ姿勢も改善の対象として位置づけ、教育・学習の質を高めることができている。そして、これを基礎に議論を行うことで、問題意識や目標が共有されたと見ることができよう。双方が共通の問題意識を介して呼応することにより、活動が勢いよく開始されることになったのである。

(2) 活動の実施期

しかし、実際に活動に移ると、いくつかの困難が立ちはだかることになる。様々な意見やアイディアを出し合う初期の段階においては熱い議論が行われるが、それを実現するための具体的な作業に入ると停滞や離脱が生じるということを、京都大学は経験する。大阪大学の調査からはそのような事態は明確にならなかったが、企画のままで終わってしまったアイディアが多数あることから考えると、スタートダッシュの勢いが具体的な作業にまではなかなか及ばなかったことが推察される。

数回にわたって開かれたイベントについては、毎回かなりの数の出席者を集め、活気のあるものであったが、関係者の占める割合が決して低くなかった。また、少なからぬ数の一般参加者についても、ビラ配りや声かけなど、相当な労力をさいて広報を行った結果であったといえる。質の高い価値ある取り組みだからといって、一般の学生・教職員に簡単に広がるわけではない。価値を理解してもらうこと、さらに何らかの形で(イベント参加も含めて)活動に加わってもらうことは、全くもって容易ではなかったのである。

(3) 活動の終焉期

上述のように、教員と学生の出会いと意気投合、問題意識や目的の共有、そして一気に盛り上がり活動が始まり、イベントや企画が次々と考案されていく。しかし、それぞれの大学では、それらを実行する段階になると実務的な作業を忌避したり、活動の原動力を失ってモチベーションが低下したりするなど、この種の活動には熱しやすく冷めやすい性質のあることが看取される。続けることの難しさ、モチベーションの維持の難しさを物語っている。

両大学の活動の質は高かったが、活動期間は約2年と比較的短かった。しかし、考えてみると2年間は学生(学部)生活の半分であり、部活やサークルでも実働期間はこれくらいであることも多い。サークル等が団体・組織として長年続く条件は、毎年コンスタントに後輩が入ってくることである。この点に関して、両大学は結果的に新人のリクルートが

有効に機能しなかった。学生は今の活動に没頭すると、後々のことまで十分に考えない(考える余裕がない)ことも多く、そのため放っておくと後継者が育たないことになる。特に「思い」が先行しがちな学生参加型FD・教育改善の活動についてはなおさらであろう。

目標を共有しても、活動を続いているうちに個人間の考え方や目指す方向性にズレが生じることはよくある。これが学生と教員の間で起こると、教員が学生について行けなくなったり、学生が苛立ちを感じて活動から離脱したりすることにつながる。本稿で考察した事例においても、教員と学生の間でこのギャップが生じ、活動終焉の一因となっていた。この種の活動は強制されるようなものではなく、(単位を失う授業とは違って)それを辞めることで直接的な不利益は生じないので、学生はいつでも離脱可能である。

結～現行の活動への示唆～

以上、本稿においては、京都大学と大阪大学における過去の学生参加型FD・教育改善の取り組みを題材に、その盛衰という視点からこれらの活動の特徴を整理してきた。成立－実施－終焉の中に見られる諸要素は、現行の学生参加型FD・教育改善の活動にも共通しているものが多い。

第1に、熱心な教員とその呼びかけに応える学生が時空と目標を共有している点である。現行の学生参加型FD・教育改善では、当時の橋本勝と学生・教職員教育改善委員会の学生メンバー(岡山大学)や木野茂と学生FDスタッフ(立命館大学)をはじめ、後発の大学でも見られる事柄である。第2に、活動開始期に一気に盛り上がって学生・教職員が興味・関心を持つが、目標(イベントの実施などを含む)をある程度達成したり、活動がルーティーン化したりすると冷めていく点である。これも現行の学生参加型FD・教育改善に携わる教員の多くから聞かれる事象である。第3に、活動が一般の学生や教員に広がりにくく、一部の人間のモノと認識され、孤立化していく点である。これも現行の活動において全ての関係者が経験している事柄である。

活動に関わる学生に関しても、現行の活動においてもしばしば遭遇する状況が、本稿で分析対象とした2大学の活動の中にみられる。たとえば、学生たちは今の活動に没頭し、教職員とくらべると後々のことまであまり考えないため、後継者が育ちにくいこと、学生たちは自分達の視点で活動し、教員がついて行けなくなることがあること、活動を強制できないので、学生たちはいつでも離脱可能であるといった事柄である¹⁵⁾。

以上のこととは、現行の活動も注意しなければ終焉を迎える可能性があることを示唆している。もちろん、現行の活動がいずれ終焉を迎えるであろうことを予言したいのではない。そうではなく、過去の実践から学ぶことができるのであり、そこから活動の障壁となり終焉に向かわせてしまう要素や、活動を継続させるためには何に注意すべきなどを読み解くことができると捉えるべきである。本稿で明らかにされた問題点を活動に携わる教職員が十分に認識・留意しながら、学生の足りない部分を補い、取り組みと学

生を育てていくことが重要なのである。途中の困難の克服、終焉の予防を、常に考えておかなければならない。

最後に、学生参加型FD・教育改善の持続的発展ということを考えるなら、上記に鑑みると教職員による一定の条件整備が必要ということになろう。しかしながら、あまりに制度的に固めてしまうと活動が形骸化し、学生参加型の特性である自由度や創造性が失われる可能性もある。このあたりのバランスの取り方や組織構成のあり方については、今後の検討課題とし、稿を改めて検討したい。

謝辞：ご多忙の中、インタビュー調査に快く応じていただいた3名の先生方、この研究のきっかけを作って下さった木野茂先生に、記して御礼申し上げます。

注

- 1) 第16回大学教育研究フォーラム(2010年3月)、同第17回(平成2011年3月)、同第18回(2012年3月)、大学教育学会第32回大会(2010年6月)、同第33回大会(2011年6月)、同第34回大会(2012年5月)、大学コンソーシアム京都・第16回FDフォーラム(2011年5月)。いずれもタイトルは「学生とともに進めるFD」。
- 2) 拙稿「学生参加型FDの現状と実践上の課題」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』第38巻(2012年)、202～203頁。
- 3) 木野茂「学生とともに進めるFD」『大学教育学会誌』第32巻第2号(2010年)。
- 4) 第16回大学教育研究フォーラムにおける木野茂の報告(「学生FD サミット－学生とともに進めるFD－」)。
- 5) 拙稿、前掲書、208～210頁。
- 6) 「STAR阪大」と表記される場合もある。
- 7) 高等教育研究開発推進機構が新設されるとともに、(旧)高等教育教授システム開発センターが高等教育研究開発センターに拡大改組された。
- 8) 溝上慎一「京都大教育交流会プロジェクト－大阪大学との連携」『創造と実践』第6号(2006年)34～35頁。
- 9) 溝上慎一「交流会プロジェクト中間的まとめ－交流会イベント総括をふまえて－」京都大学高等教育研究開発推進センター編『第2回 学生教職員教育交流会成果報告書「京大の教育の今・これから～学生の声を届かせよう～」(交流会プロジェクト中間報告書)』(2006年)、64頁。
- 10) 溝上慎一、前掲書、67頁。
- 11) この活動と2008年7月頃から始まった「学生・教職員懇談会(パンキョー革命)」とは連続していない。
- 12) 活動期間が短かったせいか、企画のみで終わったプロジェクトも多い。授業創造(教

員と意見交換し、授業を創る)、大阪大学OBに対するインタビュー、スキルアップ講座、自主ゼミサイトの立ち上げ、他大学調査、学生調査、海外渡航計画などである。これらの多くは、断絶があるにもかかわらず、「パンキヨー革命」の活動や企画と重なる部分が多い。

13) STAR阪「大阪大学における学生組織の可能性」『創造と実践』第6号(2006年)30頁。

14) 大阪大学大学教育実践センター・ホームページ参照。

<http://www.cep.osaka-u.ac.jp/ourwork/fdseminars/7b2c456de5171901a655980b230d530a930fc30e930e0306e5831544a/view>

15) とりわけ教員主導で活動を開始した場合、教員は常に学生離脱の危機にさらされることになる。そのため、学生を甘やかしたり、過大評価する可能性もあり、いかに学生をコントロールするかという問題が生じたりする。

引用・参考文献

大阪大学大学教育実践センター(2006),『創造と実践』第6号

大阪大学大学教育実践センター(2005),「ニュースレター」No.5

大阪大学大学教育実践センター(2006),「ニュースレター」No.12

木野茂(2009),「教員と学生による双方向型授業—多人数講義系授業のパラダイムの転換を求めて—」,『京都大学高等教育研究』第15号,1-13頁

木野茂(2010),「学生とともに進めるFD」,『大学教育学会誌』第32巻第2号,51-54頁

木野茂編(2012),『大学を変える、学生が変える』,ナカニシヤ出版

京都大学高等教育研究開発機構(2004),「共通教育通信」Vol.3

京都大学高等教育研究開発機構(2005),「共通教育通信」Vol.4

京都大学高等教育研究開発推進センター編(2006),『第2回 学生教職員教育交流会成果報告書「京大の教育の今・これから～学生の声を届かせよう～」(交流会プロジェクト中間報告書)』

京都大学広報委員会(2004),「京大広報」No.593

清水亮・橋本勝編(2012),『学生・職員と創る大学教育：大学を変えるSDとFDの新発想』,ナカニシヤ出版

清水亮・橋本勝・松本美奈編(2009),『学生と変える大学教育』,ナカニシヤ出版
大学コンソーシアム京都(2011),『組織的FDの取り組み～FD義務化から現在(いま)～(第16回FDフォーラム報告集)』

服部憲児(2012),「学生参加型FDの現状と実践上の課題」,『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』第38号,197-213頁

早田幸政・諸星裕・青野透編(2010),『高等教育論入門』,ミネルヴァ書房

溝上慎一編(2004),『学生の学びを支援する大学教育』,東信堂

Problems in Student-Initiated Faculty Development

Kenji HATTORI

This paper clarifies the reasons for problems in student-initiated faculty development. I examined past activities in Kyoto University (2004-2006) and Osaka University (2005-2007) by analyzing activity reports and conducting interviews with concerned personnel. Then, I considered how their experiences could be best used to improve current activities.

Three common characteristics were observed regarding student-initiated faculty development in the two universities.

- Inspired teachers met with students who answered an appeal for educational reform, and both parties discussed relevant objectives.
- In the early stage of student-initiated faculty development, involved students and teachers showed great interest and were extremely active. However, once they achieved their purposes or when their activities were stereotyped, they showed a strong tendency to lose interest.
- It is difficult to popularize the concept of student-initiated faculty development among students and teachers. Many believe that it is an esoteric activity and that students and teachers involved in it must work alone.

Three common characteristics were also observed among the students involved in the student-initiated faculty development.

- Students are immersed in present activities and are thus less concerned about the future than teachers. Therefore, it is not easy to get them to focus on the next generation.
- Students can act without consulting teachers. Thus, teachers find it difficult to work with them.
- Students can abandon the initiative at any time, so teachers cannot force them to participate.

These findings suggest that for student-initiated faculty development to continue in its present form, involved teachers should pay closer attention to it. However, we can learn from the experience of our forefathers. Most important, teachers should take into account the aforementioned characteristics, make up for students' weaknesses, and nurture students accordingly.